

令和3・4・5年度 医療経済研究機構自主研究事業

介護職員初任者研修の 受講促進におけるナッジの効果 —ランダム化比較試験による検証—

研究代表者

印南 一路／黄 辰悦

令和6年12月

Medical

Care

International

Others

IHEP



本報告書の一部または全部を問わず、
無断引用、転載を禁ずる。



【報告書要旨】¹

I 背景と目的

高齢者人口の増加と生産年齢人口の減少に伴い、介護サービスへの需要に対して介護人材の供給が追いついていない。人材供給源の確保の視点から、介護未経験者の参入行動の促進が喫緊の課題となっており、短期間で効果が得られる施策の検討が必要である。短期間で行動を変える政策手法として、意思決定を取り巻く環境の設計を通して行動の妨げとなる要因を解消し、人々の自発的な行動変容を促せるナッジ（nudge）が挙げられる。

以上を踏まえて、本研究は、求職者支援訓練で受講できる介護職員初任者研修に対する求職者の受講行動の促進におけるナッジの効果検証を目的とする。

II 方法

ナッジの受講行動促進効果の検証に関する2つの実証研究を行った。実証研究1では、損失回避ナッジ（受講しないと月10万円の職業訓練受講給付金を受けられないことを強調する文面）、長期利得ナッジ（受講後に仕事を手に入れられる・キャリアアップを実現できることを強調する文面）、共感ナッジ（前向きな女性介護職員のインタビュー動画を提示した上で受講を勧める）に基づく受講案内の単独効果とそれらの組み合わせ効果を検証した。実証研究2では、損失回避ナッジ、長期利得ナッジ、非顕示的共感ナッジ（実証研究1で用いた共感ナッジを新たに命名したものであり、内容自体が共感ナッジと同じである）、顕示的共感ナッジ（女性介護職員のインタビュー動画を提示し、彼女がどのような感情を抱いているかを考えながら視聴するように求めた上で受講を勧める）、記述的規範ナッジ（多くの人々が受講していることを強調する動画）、指示的規範ナッジ（受講して介護職に就くことは社会にとって望ましいことであると強調する動画）に基づく受講案内の提示形式を動画に統一した上で、それらの単独効果を検証した。その上で、先行研究で得られた知見に基づき、ナッジの効果をさらに男女別、身近に要介護者いるか否か別に検証した。2つの実証研究で

¹ 本報告は、黄・印南（2024a, 2024b）で報告された内容を大幅にまとめ直したものである。

は、対象者を無作為に統制群と介入群に振り分け、統制群には従来厚生労働省が用いてきた受講案内を提示し、介入群には各種ナッジに基づく受講案内を提示した。介入実施約 14～18 日後の対象者の行動変容ステージ（受講意思と受講行動）をアウトカムとして用い、各行動変容ステージにおいて統制群と介入群の間で差があるかをロジスティック回帰分析によって検証した。

Ⅲ 結果

実証研究 1 では、二項ロジスティック回帰分析の結果、損失回避ナッジ、長期利得ナッジ、共感ナッジの組み合わせに基づく受講案内の有効性が示された。

実証研究 2 では、順序ロジスティック回帰分析の結果、対象者において有効なナッジは見られなかった。一方、女性求職者において長期利得ナッジが有効であり、身近に要介護者がいる求職者において顕示的共感ナッジが有効であったことがわかった。

以上の結果を踏まえ、介護職員初任者研修に対する求職者の受講行動を促すために、①単一のナッジよりも複数ナッジを組み合わせた施策の導入が効果的であること、②ナッジ効果の異質性を考慮したナッジの活用が必要であることが示唆された。

Ⅳ 報告書の構成

本報告書の構成は以下のとおりである。

1 章では、これまで取り組まれてきた介護人材確保対策とその限界について議論を行った上で、介護人材不足の緩和における求職者支援訓練の役割とその重要性について検討する。2 章では、ナッジの定義と実装事例について解説を行った上で、求職者支援訓練の介護職員初任者研修に対する求職者の受講行動の促進におけるナッジの適用可能性と適用方法について述べる。3 章と 4 章では、求職者の受講行動変容を一連の発展段階として捉える行動変容ステージモデル（前熟考期、熟考・準備期、情報探索期、実行期間）を用いて、ナッジに基づく受講案内が求職者の受講行動にどのような影響を与えたかを 2 つの実証研究を通して検証し、考察を行う。5 章では、本研究の意義と限界について述べる。

また、研究組織は以下のとおりである。

(研究代表者)

印南 一路 医療経済研究機構 副所長

(研究分担者)

黄 辰悦 医療経済研究機構 協力研究員

目次

1	介護人材不足の緩和における求職者支援訓練の役割と課題.....	8
1.1	介護人材不足の現状と背景	8
1.2	既存の介護人材確保施策とその限界	9
1.3	介護福祉分野の求職者支援訓練の現状と課題	10
2	ナッジ	13
2.1	ナッジとその活用方法	13
2.1.1	「Easy」の活用に関する研究	14
2.1.2	「Attractive」の活用に関する研究.....	15
2.1.3	「Social」の活用に関する研究.....	16
2.1.4	「Timely」の活用に関する研究	16
2.2	ナッジの社会実装	17
2.3	ナッジ効果の評価指標	17
2.4	本研究におけるナッジの活用.....	19
2.4.1	実験デザイン	20
2.4.2	検証するナッジの種類	21
3	実証研究 1.....	22
3.1	検証するナッジ.....	22
3.1.1	行動の利得に関するナッジ	22
3.1.2	共感に関するナッジ	23
3.2	対象者および手続き	23
3.3	検証仮説	25
3.4	分析方法	26
3.5	倫理的配慮.....	26
3.6	研究結果	27
3.6.1	記述統計およびカイ二乗検定の結果	27
3.6.2	介入後行動変容ステージに対する二項ロジスティック回帰分析の結果.....	30

3.7 考察	34
4 実証研究 2	36
4.1 検証するナッジ	36
4.1.1 顕示的共感ナッジ	36
4.1.2 社会的規範を示すナッジ	37
4.2 対象者および手続き	38
4.3 検証仮説	39
4.4 分析方法	40
4.5 倫理的配慮	40
4.6 研究結果	41
4.6.1 対象者の行動変容ステージおよび属性の統計量	41
4.6.2 介入後行動変容ステージに対する順序ロジスティック回帰分析の結果	44
4.7 考察	48
4.7.1 各種ナッジの効果に関する考察	48
4.7.2 性別に関する考察	49
5 本研究の意義と限界	51
5.1 本研究の意義	51
5.1.1 学術的意義	51
5.1.2 政策的意義	52
5.1.3 政策提言上の示唆	52
5.2 本研究の限界	53
引用文献	54
参考資料 1 Web アンケート	59
参考資料 2 受講案内（実証研究 1）	62
参考資料 3 受講案内（実証研究 2）	64
参考資料 4 介護職員インタビュー動画	68

図目次

図 1	2025 年に向けた介護人材に係る需給推計	8
図 2	介護に関する各種研修	11
図 3	既存政策とナッジ	13
図 4	実験デザイン	20
図 5	実証研究 1 フローチャート	25
図 6	実証研究 2 フローチャート	39

表目次

表 1	既存の介護人材確保対策	9
表 2	介護福祉分野の求職者支援訓練の実施状況	11
表 3	ナッジを活用するためのフレームワーク「EAST」	14
表 4	本研究で用いる行動変容ステージモデル	18
表 5	行動の利得に関するナッジ	22
表 6	共感に関するナッジ	23
表 7	基本属性、介入前介護職に対する興味、介入前・介入後行動変容ステージの統計量およびカイ二乗検定の結果（実証研究 1）	28
表 8	介入群と統制群の介入後行動変容ステージを比較したカイ二乗検定の結果	30
表 9	二項ロジスティック回帰分析の結果	32
表 10	顕示的共感ナッジ	37
表 11	社会的規範を示すナッジ	37
表 12	基本属性、介入前介護職に対する興味、介入前・介入後行動変容ステージの統計量およびカイ二乗検定の結果（研究 2）	42
表 13	介入群と統制群の介入後行動変容ステージの統計量	44
表 14	順序ロジスティック回帰分析の結果（モデル 1～モデル 5）	45
表 15	順序ロジスティック回帰分析の結果（モデル 6～モデル 8）	46
表 16	順序ロジスティック回帰分析の結果（モデル 9～モデル 11）	47

介護職員初任者研修の受講促進におけるナッジの効果

—ランダム化比較試験による検証—

令和6年12月

発行：一般財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会

医療経済研究機構

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 1-21-19

東急虎ノ門ビル 3階

TEL: 03(3506)8529

本報告書の全部又は一部を問わず、無断引用、転載を禁じます。

PJ No. 24301

